

jdzb echo

ゲーテ・インスティトゥートの東アジア事業

ヨハネス・エーベルト (Johannes EBERT)

ゲーテ・インスティトゥート本部事務総長 & ベルリン日独センター評議員

東アジアはオリンピックに湧いている。2018年に平昌(韓国)で冬季オリンピックが開催される。つづいて2020年に東京オリンピックが予定されており、すでに去る9月に「東京2020文化オリンピック」のキックオフイベントが開催された。この流れにつづいて中国も2022年の冬季五輪を北京で開催する。この注目すべき連続性がきっかけとなり、8月には日中韓三国のスポーツ担当大臣が平昌で一堂に会して「平昌宣言」を採択し、各国の連携のもと東アジアで開催される3件の大型スポーツイベントを成功に導き、相互の信頼を深め、同地域における平和共存の基盤を築くことを約束した。これは「オリンピック・レガシー」(オリンピック競技大会のよい遺産)として、世界の発展に持続的な貢献を果たすことになる。

国際理解というオリンピックの思想が、地球戦略的・政治的・経済的観点から現在世界で最も重視され、かつ緊張関係に

ある地域のひとつである東アジアにおいて煌いているようだ。東アジアは文化的・芸術的・創造的なスタイル形成の推進力を発揮している地域だが、歴史的な歪み、目下の地域内衝突と意見の不一致なども世界の注目を浴びている。ナショナリズムの強まりと「モノカルチャー」(単一文化)志向、停滞傾向の経済、出生率の低下、中国における芸術や報道の自由の制限、北朝鮮による核兵器の脅威などキーワードを挙げただけでも、オリンピックに臨む三国の協調の意欲に対して立ちはだかるハードルの高さがかうかえる。

文化的・社会的部門で事業を展開するゲーテ・インスティトゥートの東アジア事業は、以上の背景をふまえて緊張感や相反するような展開に特徴づけられている。「アジア的」という概念にルネサンスが訪れており、アジアは独自の思想世界として、文化の表出形態や解釈を共有する共同文化圏として捉えられるようになってき

た反面、歴史的背景に起因する緊張関係や、とくに日韓や日中をめぐる目下の政治的に敏感なテーマも存在する。これと同時に、あらゆる生活領域で急速なデジタル化が進行しているが、これはおおむね肯定的に捉えられている。たとえば、デジタル化をより良い将来形成の要素として意欲的に推進するネットワーク社会が韓国などで成立しつつある。

中国、日本、韓国をはじめとする東アジア諸国の経済的・政治的・文化的意義は、ドイツにおいても増しつつある。ゲーテ・インスティトゥートの事業の中核は文化、言語、広報事業であり、だからこそ東アジア地域において責任の重い課題を担っている。すなわち、多彩な学習者層を対象とした質の高いドイツ語授業、現代ドイツ事情の紹介、文化交流の振興、相手国の提携先や機関との連携などである。東アジアにおけるドイツのイメージはおおむね良好で、ドイツは信用できる信頼のおけるパートナーとして受け止められている。ドイツに向けられる好感、連携への意欲、過去数十年にわたって培われた確固たる



ヨアヒム・ガウク (Joachim GAUCK) 独連邦大統領およびダニエラ・シャート (Daniela SCHADT) 氏の初めての日本訪問(11月14日~18日)にあたり、ベルリン日独センターのパシヤ副総裁 (Prof. Dr. Werner PASCHA、デュースブルク・エッセン大学東アジア経済学科教授、写真右端)、ボッセ事務総長 (Dr. Friederike BOSSE、右から三人目)、ナス前副総裁 (Mathias NAB、日独フォーラムドイツ側座長、DIE ZEIT 紙外信局長、左端)も同行しました。写真は京都迎賓館にて撮影。(写真:連邦政府、Steffen KUGLER)

目次

| | |
|---|-----|
| 巻頭寄稿文 ゲーテ・インスティトゥートの事業 ヨハネス・エーベルト | 1~2 |
| インタビュー 日独エネルギー変革評議会 | 3 |
| 会議報告 インクルージブなまちづくり | 4 |
| 人的交流事業 青少年交流事業写真集 | 5 |
| 2016年文化事業 | 6 |
| 2017年事業案内 | 7 |
| 2016年会議系事業 | 8 |

ネットワークがあるからこそ、ゲーテ・インスティトゥートとしても政策や方針などの基本を示す事業を実施することが可能で、国民の文化参画や将来形成といったテーマについてオープンで対等な対話を提起・推進してゆくことができるのである。

ゲーテ・インスティトゥートが東アジア地域における複合的な課題に取り組む方法を示す好例が「ディスコダントハーモニー」(耳障りなハーモニー)プロジェクトである。本プロジェクトでは歴史的背景やイデオロギー問題を考慮しつつ、中国、韓国、日本、台湾といった東アジア各国間の権力関係とその絡み合いをテーマに議論し、アジアを均一社会として捉えようとする頻繁に生じがちな誤解を解消する。この問題意識が発端となり、中国、韓国、日本、台湾の4名のキュレーターが批判議論的企画案を作成し、国境を越える2年計画の展示プロジェクトを考案した。この展示は2015年から2017年までソウル、広島、台北、北京の四都市を巡るが、それぞれの都市において新しい視線を加え、独自の焦点を定める。

また、「過去の将来」というタイトルのプロジェクトでは映画というメディアを通して、東アジア諸国が共有する困難な歴史問題を探求し、各国それぞれの見地によって異なる現在の受け止め方を浮き彫りにする。

ドイツからイノベティブなトレンドや原動力を発信することも、ゲーテ・インスティトゥートの事業の重点項目のひとつである。そこで、ドイツ出身アーティストと、ゲーテ・インスティトゥートが拠点を構える東アジア諸国出身のアーティストによる共同制作や共同展示を促進し、社会参加や市民社会国体の取り込みなどのテーマについて批判的に考察し、地域包括型のネットワークで展開されるプログラム活動を支援している。なかでも、ゲーテ・インスティトゥート・ヴィラ鴨川におけるアーティスト・イン・レジデンスは、ゲーテ・インスティトゥートが東アジアで展開する芸術の出会いの場として確立しており、今年5周年を迎えた。これは、格別に持続的な文化交流の形であり、これを補完するために日本出身のアーティストにはドイツにおけるパートナー・レジデンスを利用する機会を斡旋している。

現代ドイツの実情を東アジア地域に伝えるツールとして、デジタルメディアはますます重要になりつつある。アプローチが可能なターゲット層も拡大している。た

とえば、日本からドイツに寄せられる興味の対象には古典的なクラシック文化があるが、他方で新しいトレンド、現代芸術や文化界で起きているリアルタイムの挑戦などに対する関心も高い。さらに、若者世代には特定の分野やニッチなサブカルチャーに興味をもつ層が存在する。緊密なネットワークが構築されていることや、東アジア諸国でデジタル・イノベーションが特に好意的に受容されている背景をふまえ、ゲーテ・インスティトゥートではデジタルで、あるいは実際に、イベントやプロジェクトにおけるネットワーキングのチャンスを活用する。たとえば、ゲーテの「ファウスト」をベースとする「Being Faust – Enter Mephisto」はひとつの成功例である。これは、オンラインやソーシャルメディア領域の要素を利用しながら、このデジタル時代にファウストとメフィストが遭遇するとしたら、どのようなメディアを使って遭遇したであろうかと考える参加型ゲームで、韓国とドイツの共同制作である。ドイツでは、6月にワイマールで開催したゲーテ・インスティトゥート主催の文化シンポジウムにおいてデビューを果たした。

東アジアにおけるゲーテ・インスティトゥートの事業は、社会変化の過程と、デジタル時代の将来がもたらす多様な可能性の交差点に立脚している。今後数年間「オリンピック・レガシー」の旗印のもと、五輪聖火が東アジア地域の国々の結束を強めることと思われるが、そのなかで東アジアにおけるゲーテ・インスティトゥートは五輪開催に先立ち、そして開催後も、多くのやりがいのある事業に果敢に挑戦しつづける所存である。



写真：ゲーテ・インスティトゥート、ロレダナ・ラロカ (Loredana LA ROCCA)

「jdzb echo」読者の皆様

今号は、当センター評議員のヨハネス・エーベルトゲーテ・インスティトゥート事務総長に、ゲーテの東アジア事業について巻頭エッセイを寄稿頂いた。政治、経済、文化等の面で重層的な関係にある東アジア諸国に対してどのようにアプローチしてゆくかはドイツの文化交流団体にとっても挑戦的な課題であろう。寄稿から伺えるのは、ドイツ語教育や現代ドイツ像の紹介という概ね二国間を主体とする事業に加え、東アジア諸国同士の複合的な関係をテーマとして採り上げる多国間事業にも取り組んでいることである。目標は大きく、一朝一夕で結果が見えるものではないであろう。東アジア諸国の中でも相互の複合的な関係を再認識する試みは色々実施されてきたし、これからも実施されるであろう。ゲーテの事業が、こういった試みに対し、特色ある貢献を果たすことが期待される。

ペーター・ヘンニッケ氏には、日独のエネルギーシステム再構築を支援する評議会について、お話を伺った。2011年の東日本大震災以降、日独間ではエネルギー問題、とくに再生可能エネルギーの導入促進に関する会議が、色々な主体によって頻繁に開催されている。評議会の設立がこうした個別の努力に、戦略的な指針を与えることが望まれる。

東京外国語大学長谷部美佳特任講師には、9月に実施された都市における多様性と包摂についての会議に関し報告頂いた。今月の米国大統領選挙でも明らかになった通り、経済のグローバル化にともなう中間層の没落の結果、移民の増加に対する警戒感や強まりつつあるように思われる。これは米国だけではないだろう。このような傾向の中で、多様性と包摂をどのように進めてゆくか、しなやかで粘り強い哲学が求められる。

坂戸勝、ベルリン日独センター副事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター (JDZB)
編集 ミハエル・ニーマン
(Michael NIEMANN)
E-Mail mniemann@jdzb.de

本紙「jdzb echo」はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期受信も可能です。

連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: <http://www.jdzb.de>

図書館の開館時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後6時です。蔵書借り出しも可能です。

エネルギーシステム再構築は日本とドイツに共通する現下の重要課題です。これをより良い形で実現させることを目指し、日独の専門家間の意見交換を制度化する日独エネルギー変革評議会(GJETC)が設立されました。その第1回委員会合は2016年9月28日および29日に東京で開催され、第2回委員会合は2017年1月末にベルリン日独センターで開催予定です。本紙は同評議会のイニシエーターであり、ドイツ側委員長に任命されたペーター・ヘンニッケ(Prof. Dr. Peter HENNICKE、ヴッパータール気候環境エネルギー研究所元所長)のお話をうかがいました。

編集部:日独エネルギー変革評議会が設立された経緯と、その課題についてご説明ください。

ヘンニッケ:着想は2013年の秋に福島第一原子力発電所の周辺地域を訪問したことにさかのぼります。津波による甚大な被害や、原発周辺の立ち入り禁止区域を覆っていた不気味な静けさは、峻烈な警告です。地球上のどこであろうと、このような大惨事は二度と繰り返されてはなりません。今世紀半ばまでにウラン、石炭、石油を利用しないエネルギーシステムの構築が技術的には全世界で可能であるということは、今日すでに科学的分析や想定される様々なケースの調査を経て判明しています。日本とドイツはいずれもテクノロジーの発達した豊かな国であり、今世紀末までにエネルギーシステムの転換を成功させるためのノウハウ、資本、テクノロジーを備えています。また、文化的背景はそれぞれに異なりますが、市民の社会参加もあります。継続的かつ集中的な学術的知見交換による日独の協力関係が強化されれば、この大変革のプロセスが日独両国においてより迅速かつ経済的に実現できます。この実現に貢献し、国家レベルで現在実施中の数々の活動と連携を強化することが日独エネルギー変革評議会の全般的な課題です。

編集部:評議会の運営、参加しているエキスパートや専門機関、そして評議会の活動方法についてご説明ください。

ヘンニッケ:当面の2年間ドイツ側は独連邦環境財団(DBU)、独連邦外務省、メルカトール財団が、日本側は経済産業省が資金を提供します。独連邦経済エネルギー省、独連邦環境省、在日ドイツ商工会議所、ベルリン日独センター、在日ドイツ大使館、在独日本国大使館は本評議会を構想面で支援します。独連邦教育研究省との協議も予定されています。学術面の事務局はヴッパータール気候環境エネルギー研究所および日本エネルギー経済研究所(IEEJ)——ともに名声あるシンクタンクですが、この両者が共同で——担当します。また、オスナブリュック市のエコスコンサルティング&リサーチも、日独対話の企画運営や日本におけるネット

ワーキングにかかわってきた長年の経験を活かし、共同パートナーとして名を連ねています。評議会には日独双方から9名の卓越したエキスパートが加わり、豊田正和氏(日本エネルギー経済研究所)と私が共同委員長に任命されました(氏名や経歴については<http://www.gjetc.org/>を参照)。評議会の活動には4回の委員会合、4件のステークホルダーダイアログ、5件の戦略テーマに関わるスタディープログラム、概要報告書ならびに2017年~2018年に中間報告書および最終報告書を作成する以外にも啓発活動が含まれます。先頃独連邦経済エネルギー省の提唱で開始された日独による3年間の「エネルギーダイアログ」とも緊密な連携をとり、催し物や訪問団やエキスパートの派遣、分析などの事業における協働関係を強化します。

編集部:第1回委員会合で具体的な成果は得られましたか。また、来年1月に開催予定の第2回委員会合では何が期待されますか。

ヘンニッケ:評議会の設立にあたり独連邦環境財団の支援を得て事前研究の枠組内で集中的に準備を進め、日本側のパートナーとの調整も図りました。日独エネルギー変革評議会が目指すこのような二国間の学術的協議と諮問のプロセスの青写真は、世界でも他に類を見ません。その意味で、東京で9月28日および29日に実施した評議会の第1回委員会合は、革新的な国際協力の試運転というべきものでありました。喜ばしいことに日独双方が、この試運転は成功したとの評価を下しています。二国間スタディープログラムに関しては自己理解、手続規則、戦略テーマ、公募方法などについての意見の一致を目指しました。そして、つづけて開催した産業界とのステークホルダーダイアログが初回会合のハイライトだったと言えます。日独の産業界からトップ幹部職にある15名が代表として参加し、一連の質問に筆記で回答した後、エキスパートからの質問に答えました。また、日本の環境省の代表者と日独の国会議員団の会合も東京で開催され、集中的な協議がみられました。



写真: VisLab/wupperinst.org

編集部:日本とドイツはエネルギー政策上の類似した課題に直面しています。日独エネルギー変革評議会はどのようなテーマや戦略的協力の分野に注目していますか。

ヘンニッケ:日本とドイツでは原子力エネルギーについての政治的評価の相違、地理的、気候的、政治的、そして文化的な条件も顕著に異なるにもかかわらず、驚くほど広範囲にわたって共通する課題があります。ドイツがエネルギーシステムの転換を実行した経験は、日本が福島の大災害がもたらした甚大な影響(エネルギーの大規模な輸入依存、急上昇する電力料金と二酸化炭素排出など)を迅速に克服するための参考になるでしょう。日本には卓越した近距離・長距離交通のインフラがあり、蓄電、燃料電池、水素経済、情報通信技術、モビリティ分野などの専門的知見の蓄積もあります。相互に学び合い、対等な対話をもつことが肝要です。戦略的協力の分野はエネルギー効率(特に建物面で)、再生可能エネルギーの可能性およびコスト展開、エネルギーシステム転換の分散型参画と地域経済的影響、将来的にはセクターの連結やスマートグリッドにおける情報通信技術の活用などが挙げられます。スタディープログラムは日本側のエキスパートと調整し、まずは次の4件のテーマに集中します。

- 将来の産業政策における中核的要素としてのエネルギーシステムの転換、長期的なエネルギーシステム転換シナリオの比較分析
- エネルギーシステム転換の戦略的枠組条件と社会文化的側面
- これまでおよび今後のエネルギー市場秩序や将来の電力市場デザインにおけるステークホルダーの役割分担および事業分野
- エネルギー効率性向上政策とエネルギーサービス市場の展開

以上に加えて2017年には「エネルギーシステム転換に向けた技術システム開発と新テクノロジー」のテーマも取組対象となります。

都市の多様性について日独の相違・共通課題と今後の方向性
日独会議「インクルーシブなまちづくり——東京とベルリン」2016年9月29日

長谷部美佳 (Prof.)

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター特任講師

「都市とは多様性を含んでいるものである」。この考え方は、シンポジウムに一貫した前提だったように思います。特に都市は「国民国家」とは異なります。国民国家はその成立の経緯からも、「同質性」を基本にした「私たち」による共同体である必要があります。しかしグローバル化やその他の世界の大きな変動のなかで、「同質性」を基本にした共同体は多数の困難に直面しつつあり、そのあり方を再考する局面にあるといえるでしょう。

一方、都市は「同質性」にその訴求力を求めています。都市には貧富の格差など必ずしも肯定的な意味での「多様性」ばかりが存在するわけではありませんが、それでも基本的に「多様性」は都市の原動力であり、様々な人がいるからこそ活気があり、新たな視点が生み出されています。

こうした都市の「多様性」は都市の豊かさである、という考え方は、すでに多様性が所与となっているドイツの都市においても、これまで同質性が重視されてきたものの多様化が進む日本の都市においても、共有されているように思いました。日本では「みんなちがって、みんないい」という詩が、多様性を認める際に引用されることもあります。

実際に多様性を基盤に都市を運営していくことについては、ドイツと日本では共通点もありましたが、大きく異なっていたこともありました。

共通点としては、多様性を担保しながら都市を運営することには、現実的には政治が伴うことです。ベルリン市州ノイケルン区のギッフアイ (Dr. Franziska GIFFEY) 区長がいみじくもグラフを使って収入や予算の配分について説明をしてくださいましたが、多様な人の権利を保障することは、自分とは異なる立場の人にある程度の予算が配分されることを認めることにつながります。それでも、「多様な人」の利益を尊重しなければならない。それが多様性を担保しながら都市を運営することの実体です。ギッフアイ区長のご発言は、その難しさを訴えているようでした。これは、往々にして日本でも問題になることです。新しい東京都知事が誕生しましたが、「ダイバーシティ」の重要性を掲げているものの、そのなかに民族によるダイバーシ

ティが含まれるのかは不透明であり、まして民族の多様性を尊重するために配分される予算の見直しはかなり悪いのです。

その一方、日本とドイツでは多様性を担保することの価値は認めるものの、それをどこまで守らなくてはならないのか、どこまでその原則に従わなくてはならないのか、などの市民の共通認識に大きな差がありそうです。

日本で多様性といったときに、そのなかに誰が含まれるのか、ということの合意は必ずしも取れていません。日本では「多様性」というときに、単に担保されるべき価値であるという以上に、それが何を指すのかをきちんと確認しなければならないのです。そこはドイツと大きく異なるでしょう。ドイツのパネリストはみな多様性の概念を問いただすことはなく、前提としてそれぞれの立場の人が、自分たちの活動や考えを説明していましたが、これは日本ではなかなか難しいでしょう。

また特にシンポジウムで痛感したのは、「人権」を擁護するという普遍的価値にもとづいて、ドイツの人々が多様性を語っているということでした。パネルディスカッションでもっとも印象的だったのが、日本のパネリストのなかに、障害者に対する取り組みをしている方がいましたが、その問題提起に合わせ、ドイツのオーディエンスの皆さんが、ナチスドイツ時代の障害者に対する扱いに対しての議論を始めたことでした。ドイツ社会にあった負の歴史を振り

返り、言及しながら、今はそうではない、そうすることはないという原則に、議論をしていた人が忠実であると表明しているように思えてなりません。あくまで個人的な見解ですが、日本人にはこの「譲れない原則」というものが共有されていないと思うのです。そのため、多様性についても譲れない原則というものが作りにくく、結果「多様性」が何を指すのかということを確認せざるを得ないのでしょう。そこが日本とドイツが異なる点だったように思います。

シンポジウム以外でのドイツ滞在中に私が実感したドイツの多様性について、素敵だなと思ったことをここで述べさせていただきます。ひとつはクロイツベルク地区の「都市菜園」を訪れたときに、シリアから来たという若者二人と言葉を交わしたことです。様々な困難を乗り越え、彼らが「シリアから来た」と言ってそこにいられることそのものがドイツの懐の広さと感じました。もうひとつは、ベルリンが発祥だというドネル・ケバブをいただいたこと。多くの市民が小さな「トルコ料理」の屋台に並んでいること（そしてホテルでこの店を確認したら、きちんと説明してくれたこと!）は、やはりドイツの懐の広さでしょう。ちなみに、その後日本の横浜でドネル・ケバブを食べたところ、その大きな肉の塊はドイツから輸入しているとのことでした。

この先、特に難民の流入がつづくドイツ、そして外国人労働者の受け入れが本格化する日本でも、特に民族的多様性に対する攻撃が強くなることが予想されます。しかしそれに対し、普通の市民がどれだけ寛容でいられるか。それがドイツと日本がともに考えていかなくてはならない共通の課題だといえるでしょう。





2016年9月に岩手県の国立岩手山青少年交流の家にて日本人ボランティアと一緒に日独学生青年リーダー交流プログラムドイツ代表团(写真: ジャクソン)。



2016年11月14日にベルリン日独センターで実施された日独青少年指導者セミナー日本代表团対象のオリエンテーション。



2016年11月15日～29日の日本訪問に向けて意気込んでいる日独勤労青年交流プログラムドイツ代表团(写真: レンジング)。



日独学生青年リーダー交流プログラム

写真上: 2016年9月16日～18日にラーフェンスブリュック・ユースホテルで実施された合宿セミナーで和気あいあいの日独の代表团。
写真下: 2016年9月14日に「若者の社会参画」をテーマにベルリン日独センターで実施されたワークショップに参加中の日本代表团。



日独勤労青年交流プログラム

写真上: シュテファン・ローベンシュタイン社長(Stefan LOBENSTEIN, エアフルト手工業会議所会長)と歓談する日本代表团(エアフルト、2016年8月10日)
写真下: 2016年8月5日～7日にラーフェンスブリュック・ユースホテルで実施された合宿セミナーにおける日独の代表团(写真: シュリヒト)





「ブラチスラヴァ世界絵本原画展50周年記念展覧会——イラストレーション・ビエンナーレ1965年～2015年の受賞作の展覧会」では、過去25回のビエンナーレでグランプリをはじめとする各賞を受賞したスロバキア、日本、ドイツなどの絵本イラストレーターの作品や絵本を展示しています。写真は2016年11月23日の開会式、展覧会は2017年1月31日までお楽しみいただけます。



静岡県袖野で手漉き和紙記念館を主宰される内藤恒雄氏をお迎えして講演会「手すき和紙——日本の紙の芸術」と、ベルリンで手漉き紙工房を主宰されているガンゴルフ・ウルブリヒト氏 (Gangolf ULBRICHT) との対話サロンを開催しました (2016年9月27日)。その翌日には内藤恒雄氏による手漉き和紙のワークショップがドイツ技術博物館を会場に開催され、伝統工芸・和紙の製作方法を広く紹介することができました。



宮沢賢治生誕120周年に、山本成宏作曲・指揮による室内楽「セロ弾きのゴーシュ」に朗読と映像を絡ませた記念公演を開催しました (2016年9月6日)。ベルリン初演となる本公演では、地元のフルート、オーボエ、クラリネット、チェロ、オカリナ、ティンパニ奏者のご協力をいただきました。

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

日欧ワークショップ「日本とEUの安全保障関係——日EUの比較でみる脅威の認識と脅威への対応」

協力機関: エセックス大学、ハイデルベルク大学、摂南大学(大阪)

2017年2月9日～10日

日独会議「グローバル化のプロセスと民主主義による正当性——日欧比較」

協力機関: ベルリン自由大学、上智大学(東京)

開催予定日: 2017年上半年期

1.5トラック(官民対話)形式で実施する「日独安全保障ワークショップ」

協力機関: 独連邦外務省(ベルリン)、日本国外務省(東京)

開催日未定、東京開催

日独ワークショップ「グローバルヘルス」

協力機関: 国際開発研究大学院グローバル・ヘルス・プログラム(ジュネーブ)、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(東京)、独連邦外務省(ベルリン)、日本国外務省(東京)

開催日未定

エネルギーおよび環境

日独エネルギー変革評議会(GJETC)「エネルギーシステム転換」

協力機関: ヴッパータール気候環境エネルギー研究所、エコス・コンサルティング&リサーチ(オスナブリュック)、日本国経済産業省(東京)、一般財団法人日本エネルギー経済研究所(東京)

2017年1月23日～24日

日独会議「地球エネルギーとエネルギーシステム転換」

協力機関: ドイツ研究センターヘルムホルツ協会・地球科学研究所(ポツダム)、産業技術総合研究所(東京)

開催日未定

少子高齢化社会

日独シンポジウム「健康増進政策」

協力機関: 日本国厚生労働省(東京)、独連邦保健省(ベルリン)

2017年1月23日～24日、東京開催

日独会議「外国人労働者の受入れ」

協力機関: フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所、日本国際交流センター(東京)

開催予定日: 2017年2月、東京開催

日独会議「少子高齢化にともなう法改正」
協力機関：独日法律家協会(ハンブルグ)
開催予定日：2017年5月または6月、東京開催

日独会議「地方自治体における少子高齢化」
協力機関：独連邦家庭高齢者女性青少年省(ベルリン)、日本国厚生労働省(東京)、ドイツ日本研究所(東京)
開催予定日：2017年夏、東京開催

学術振興を通じた社会発展

日独シンポジウム「スマートでヘルシーなまちづくり」
協力機関：千葉大学、在独日本国大使館(ベルリン)
2017年1月30日

国家、経済、社会

国際(日独仏)会議「労働市場の構造変遷」
協力機関：フランス社会科学高等研究院(パリ)、ドイツ日本研究所(東京)
2017年2月28日～3月1日、パリ開催

国際会議「ドイツ・日本・中国における産業4.0という概念の機会と障壁」
協力機関：德国墨卡托中国研究中心＝ドイツ・メルカトル中国研究センター(ベルリン)
開催予定日：2017年5月

日独会議「デジタル化とグローバル化」
協力機関：ドイツ経済研究所(ケルン)、富士通総合研究所(東京)
2017年6月13日、ケルン開催

日独シンポジウム「ダイバーシティ——障害者スポーツを通じたインクルージョン」
協力機関：日本財団パラリンピックサポートセンター(東京)
2017年9月29日、東京開催

国際(日独韓)シンポジウム「均等参画とダイバーシティを通じた社会の民主化」
協力機関：デュッセルドルフ大学東アジア研究所、フリードリヒ・エーベルト財団(ベルリン)
開催日未定

諸文化の対話

日独会議「文化遺産の継承と発展——無形文化遺産を巡る課題と展望」
協力機関：社会文化学会(東京)、ヒルデスハイム大学
2017年9月7日

日独ワークショップ「文化機関」
協力機関：東京ドイツ文化センター、ベルリン・フェストシュピレ、東京都庁
開催日未定

特別事業

日独シンポジウム「Spheres of Interaction: Africa – Japan – Europe」
協力機関：在独日本国大使館(ベルリン)
開催予定日：2017年3月初旬

日独フォーラム第26回全体会議
協力機関：独連邦外務省(ベルリン)、日本国外務省(東京)、日本国際交流センター(東京)
開催予定日：2017年秋

日独シンポジウム「日本の精神文化と宗教」
協力機関：在独日本国大使館(ベルリン)
開催日未定

文化事業

展覧会

ブラティスラヴァ世界絵本原画展50周年記念展覧会——イラストレーション・ピエンナーレ1965年～2015年の受賞作の展覧会
協力機関：スロバキア文化会館(ベルリン)
展示期間：2016年11月24日～2017年1月31日

今村綾&ローマン・フレッヒェン二人展「ペンティングとインスタレーション」
展示期間：2017年3月下旬～5月下旬

中里和人&ステファン・カナム写真展「ヒューマンスケール」
展示期間：2017年6月中旬～8月中旬

中村洋子押し絵展「富獄三十六景」
オープニング：2017年9月1日、19時
展示期間：2017年9月2日～10月20日

リリアーネ・ビルンベルク&ジョン・ベルガーによる絵画と詩の展覧会「words from a foreign language 2」
展示期間：2017年11月上旬～2018年1月末

音楽会

ベアマン・トリオ「二本のクラリネットとピアノのための室内楽」
2017年2月6日、19時30分

OYAMA & NITTA (津軽三味線デュオ) コンサート
特別ゲスト：辻本好美(尺八)
協力機関：国際交流基金
2017年3月2日、19時30分

村田厚生(トロンボーン) & 中村和枝(ピアノ) コンテンポラリー・デュオ「日独の現代音楽」
2017年5月17日、19時30分

ユンゲ・ドイチェ・フィルハーモニー管弦楽団メンバーによる室内楽アンサンブル「リフレクション。日本×ドイツ」
開催予定日：2017年6月初旬

ノエル＝アンヌ・ダルベラ(ヴァイオリン)、オリヴィエ・ダルベラ(ホルン) 井上郷子(ピアノ)「日本の現代室内楽」
2017年11月15日、19時30分

講演会

浦田秀次郎(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授) 講演会「アジア圏内の経済関係」
開催予定日：2017年2月

天野浩名古屋大学教授(2014年ノーベル物理学賞受賞) 講演会
協力機関：日本学術振興会(東京)、アインシュタイン財団(ベルリン)
2017年3月15日

その他

ボーイズデー
2017年4月27日

2017年オープンハウス
2017年6月24日

人的交流事業

- ・日独若手専門家交流
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
 - 日独青少年指導者セミナー
 - 日独勤労青年交流プログラム
 - 日独学生青年リーダー交流プログラム

各プログラムの詳細はwww.jdzb.de → 人的交流事業

展覧会観覧時間

月曜日～木曜日10時～17時
金曜日10時～15時30分

音楽会の申込み受付開始日は追ってお知らせします。

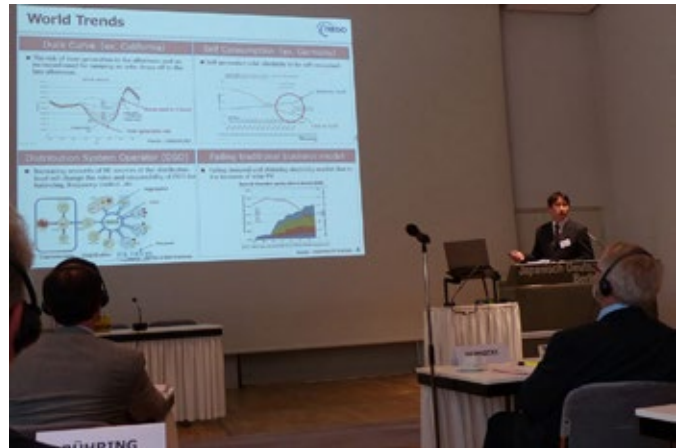
会場について別途記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくは www.jdzb.de → 個別事業



日独会議「学術科学および公共政策における地域研究の意義」(2016年11月14日～15日、協力機関:ドイツ世界地域研究所(G I G A)アジア研究所、東京大学、ドイツ日本研究所、会場:東京大学本郷キャンパス会館)。



ベルリン日独センターは2014年以来独連邦外務省および日本国外務省と協力し、専門家を招聘して1.5トラック(半官半民対話)形式で「日独安全保障ワークショップ」を開催しています。今年も2016年10月21日にベルリン日独センターを会場に日本とドイツないしは国際組織(N A T O、EU、他)との協力体制および国際的な危機をテーマとするワークショップを開催しました。



日独シンポジウム「次世代電力システムにおける電力網とエネルギーストレージ——発電における柔軟性と消費、その解決策」(2016年11月1日、協力機関:独連邦経済エネルギー省、エコスコンサルティング&リサーチ、新エネルギー・産業技術総合開発機(N E D O))。



ブランデンブルク州で国際成年後見法学会(2016年9月14日～17日)が開催されるのに併せ、ベルリン日独センターは日本成年後見法学会と協力して日本、ドイツ、韓国、台湾からスピーカーを招いた国際シンポジウム「成年保護制度——日本成年後見法、ドイツ世話法、他」(9月12日)を開催しました。



ベルリン日独センターとロバート・ボッシュ財団が主宰するヤングリーダーズフォーラムの2016年サマースクールの一環で開催した公開シンポジウム「デジタル化された世界における熟練労働力——日本とドイツの課題」(2016年9月16日、会場:独連邦教育研究省)。



ハンス=カール=フォン=ヴェアテルン大使講演会「日本とドイツ——世界の舞台におけるライバルそれともパートナー」(2016年9月5日)。



日本経済に関心のある人々(大学、シンクタンク、国際機関、中央銀行、政府機関、非政府組織(N G O)、民間セクターの学者・研究者)が集まり、2015年7月に非公式のネットワーク「日本経済ネットワーク」(J E N)を設立、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院(S O A S)に事務所が設けられました。その第1回年次大会開催に当たりベルリン日独センターは喜んで会場を提供しました(2016年8月30日～31日)。